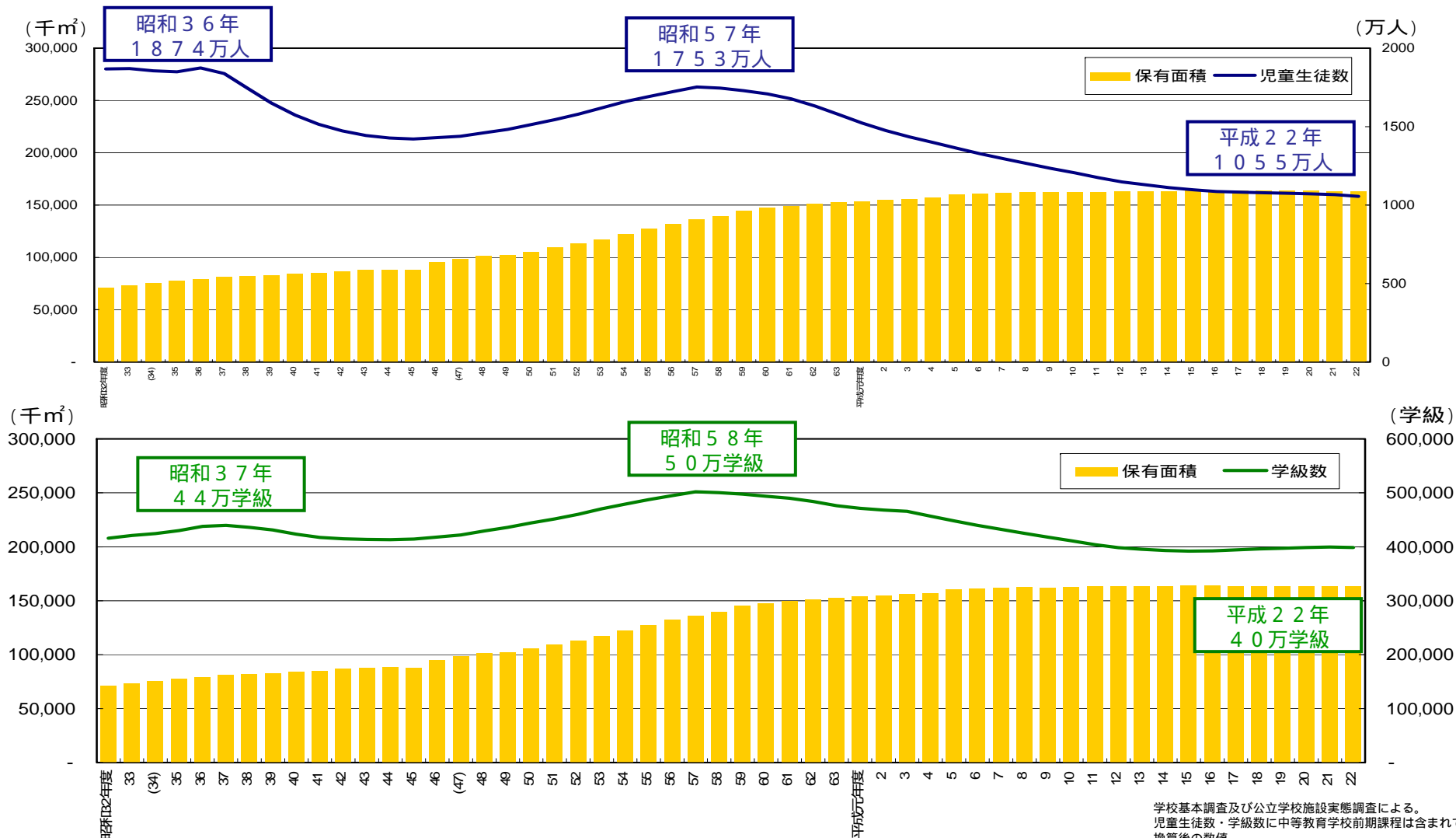


学校施設の現状について (補足資料)

平成24年5月
文部科学省

小中学校の保有面積と児童生徒数・学級数の推移

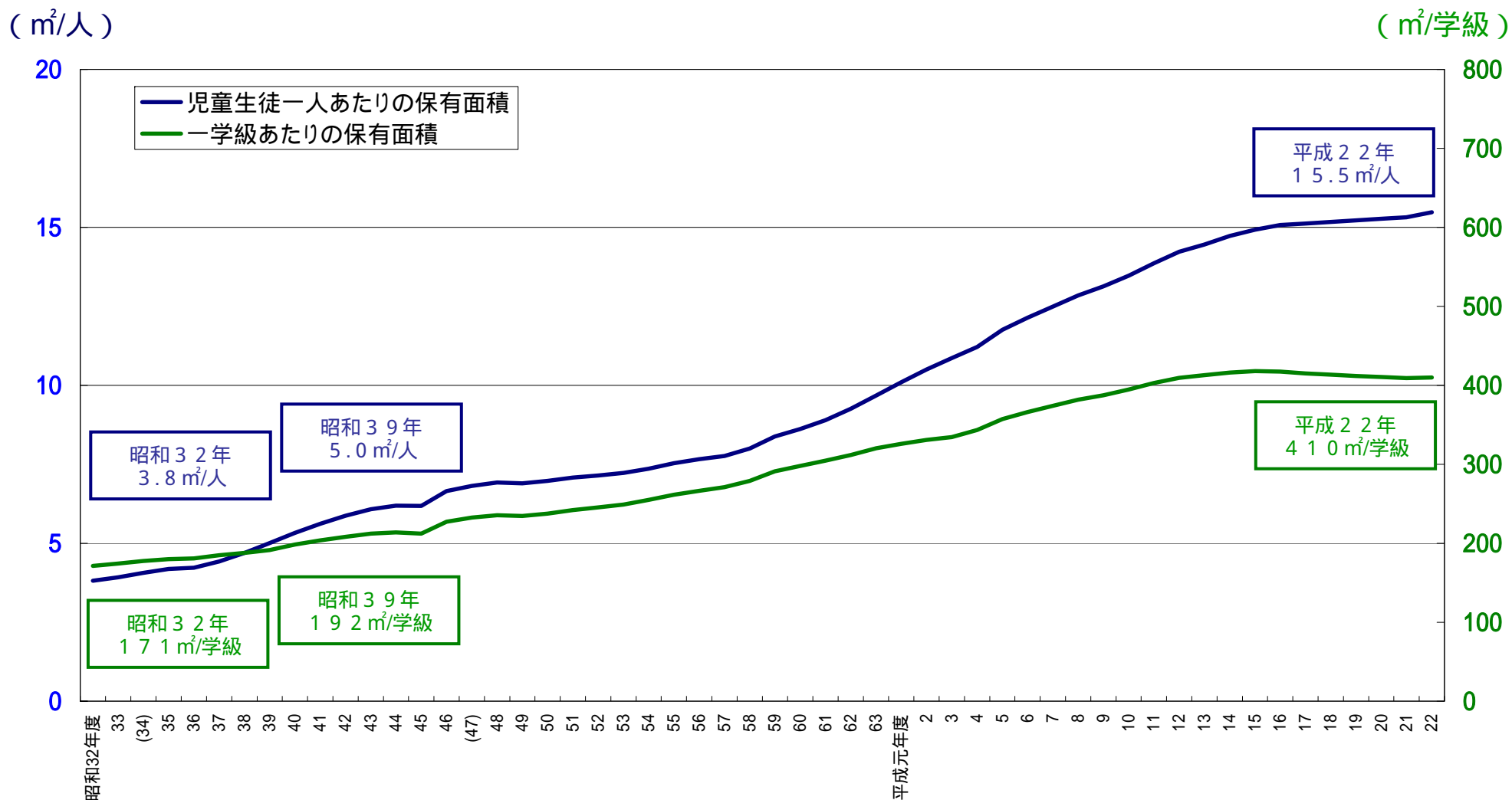
保有面積は戦後増加してきたが、近年は横ばいからやや減少傾向。
児童生徒数・学級数は昭和50～60年ごろを境に減少。



学校基本調査及び公立学校施設実態調査による。
児童生徒数・学級数に中等教育学校前期課程は含まれていない。
換算後の数値。
カッコ内の年度の数値は前後の数値の平均値
平成4年以前は沖縄県は含まない
昭和43年度以前の数値に寄宿舎は含まない。

児童生徒一人あたり・一学級あたりの保有面積の推移

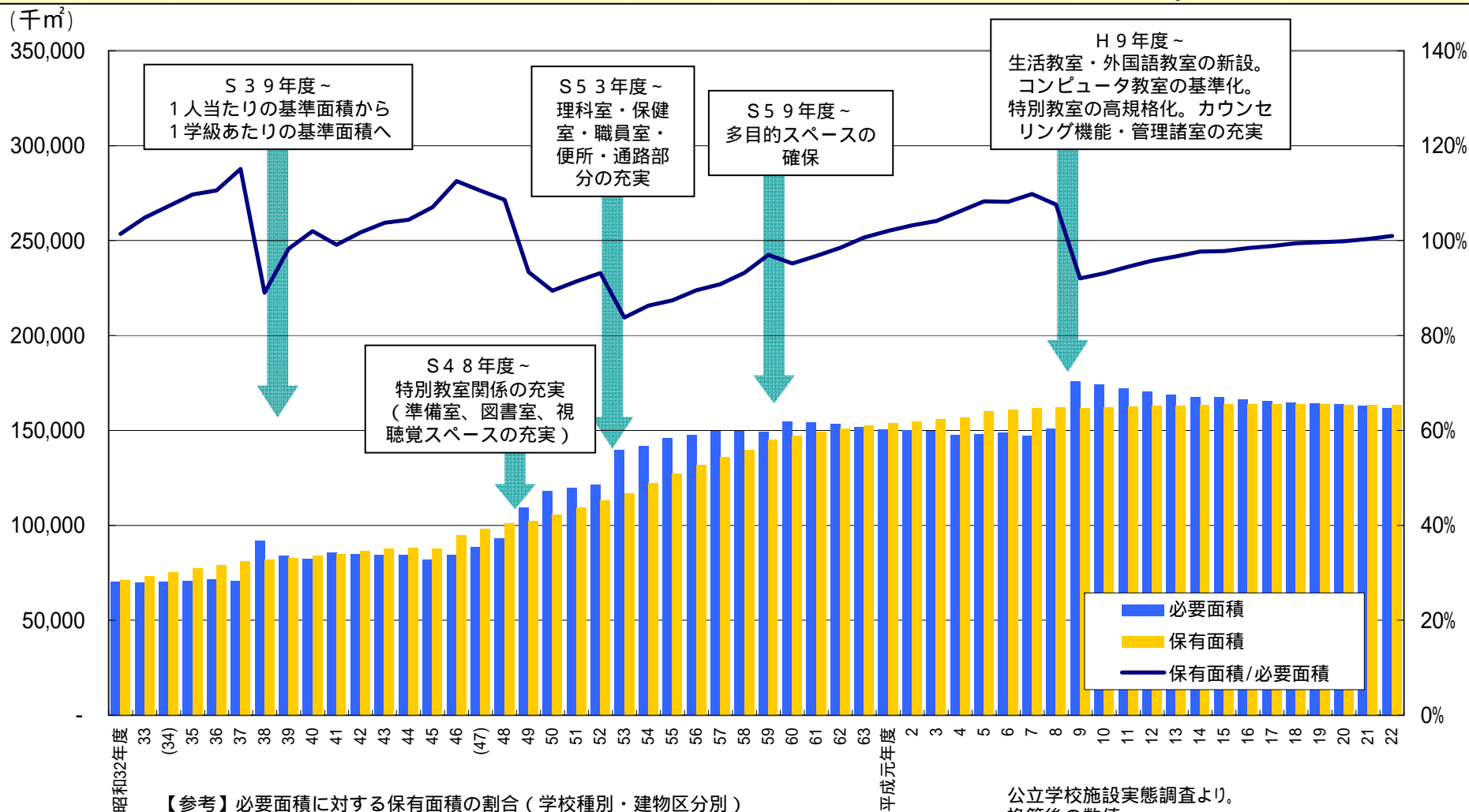
昭和30年代後半と比較して、児童生徒一人当たりの保有面積は約3倍に増加しているが、一学級あたりの保有面積の増加は約2倍程度。



学校基本調査及び公立学校施設実態調査を元に算出。
児童生徒数・学級数に中等教育学校前期課程は含まれていない。

小中学校の保有面積・必要面積の推移

学校施設の高機能化・多機能化に伴い、数次にわたって必要面積の見直しを実施。
必要面積に対する保有面積の割合は概ね100%程度で推移。



【参考】必要面積に対する保有面積の割合（学校種別・建物区分別）

	小学校	中学校
校舎	102%	110%
屋体	81%	95%

(平成22年5月1日現在)

公立学校施設実態調査より。
換算後の数値。
カッコ内の年度の数値は前後の数値の平均値
平成4年以前は沖縄県は含まない
昭和43年度以前の数値に寄宿舎は含まない。

(参考) 公立学校施設の必要面積

1. 必要面積 (国庫補助基準面積)

必要面積は、学習指導要領に即した学校教育の実施を確保する上で、必要となる標準的な面積を学校種別、建物種別ごとに定めたもの。

各学校設置者において、弾力的に多様な学校施設を整備することができるよう、教室等の個々の室の面積を定めたものではなく、学校規模に応じた総面積を定めている。

また、必要面積は教育内容・方法等の多様化等に伴う学習指導要領の改正等を踏まえ、所要の改善を図っている。

2. 小・中学校校舎の必要面積の例 (現行)

(温暖地)

学校種別	6学級	12学級	18学級	24学級
小学校	2,468㎡	3,881㎡	5,000㎡	6,038㎡
中学校	3,181㎡	5,129㎡	6,088㎡	7,390㎡

多目的スペースを設置する場合は、上表の面積に小学校は18.0%、中学校は10.5%をそれぞれ加算できる。
積雪寒冷地については、上表の面積に加算補正する。

(参考) 学級数に応じた基準となった昭和39年当時の必要面積の例

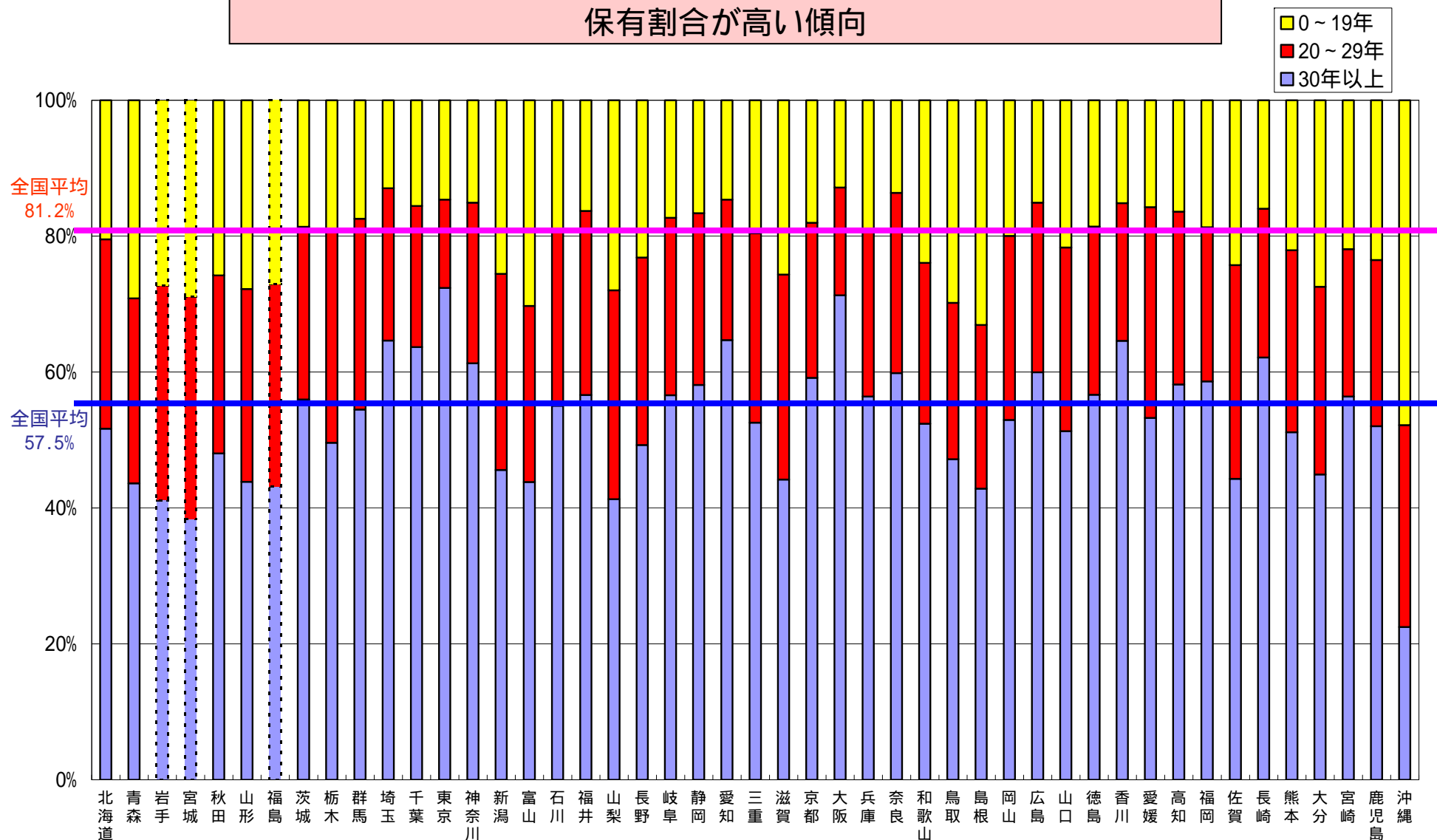
(温暖地)

現行基準の概ね半分程度。

学校種別	6学級	12学級	18学級	24学級
小学校	1,009㎡	1,852㎡	2,645㎡	3,425㎡
中学校	1,324㎡	2,348㎡	3,340㎡	4,100㎡

経年別保有面積（公立小中学校・都道府県別）

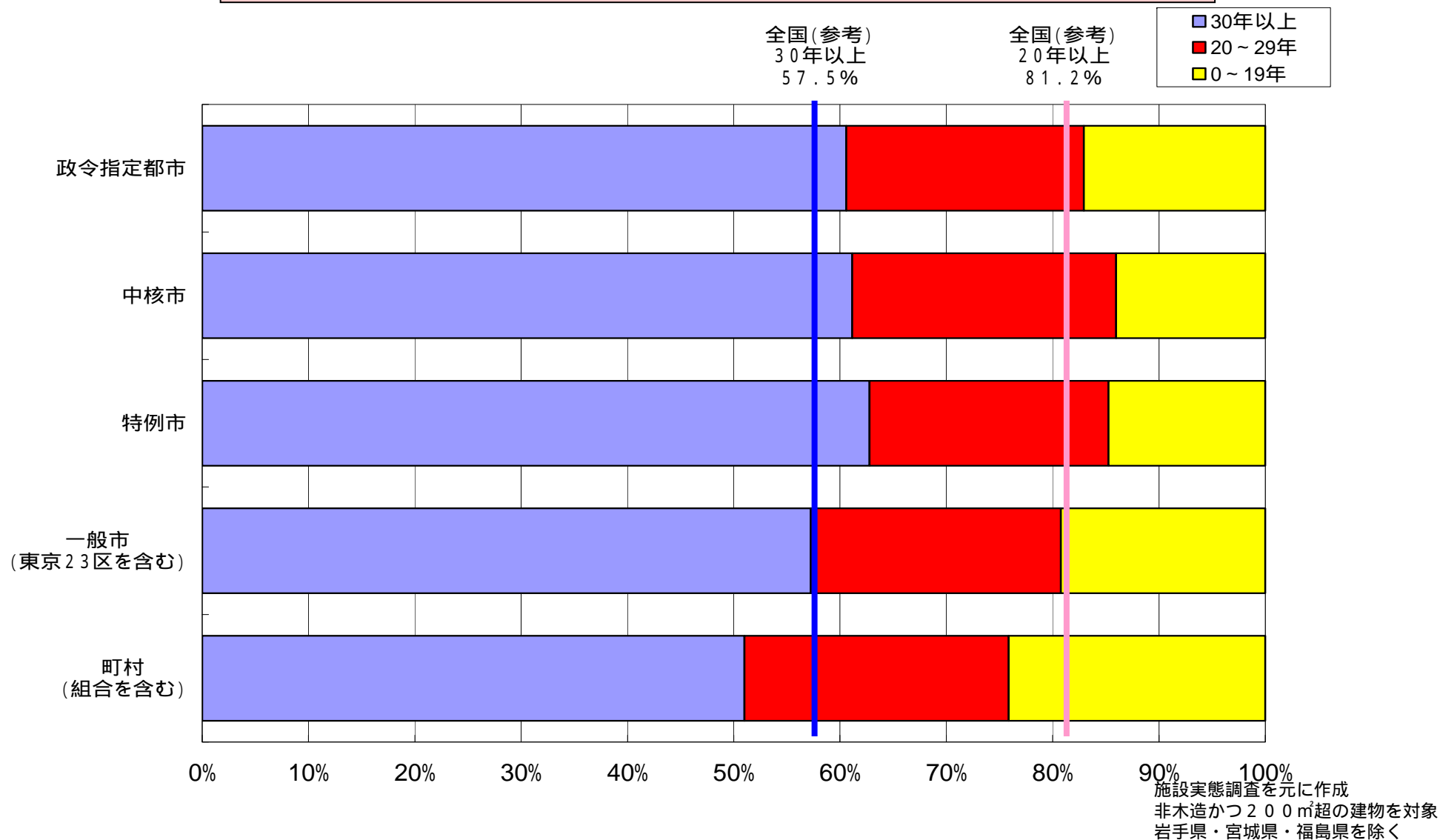
東京や大阪、愛知などの大都市圏は築30年以上の施設の保有割合が高い傾向



施設実態調査を元に作成。
平成23年5月1日現在
(但し、岩手県・宮城県・福島県の数値は平成22年5月1日現在)

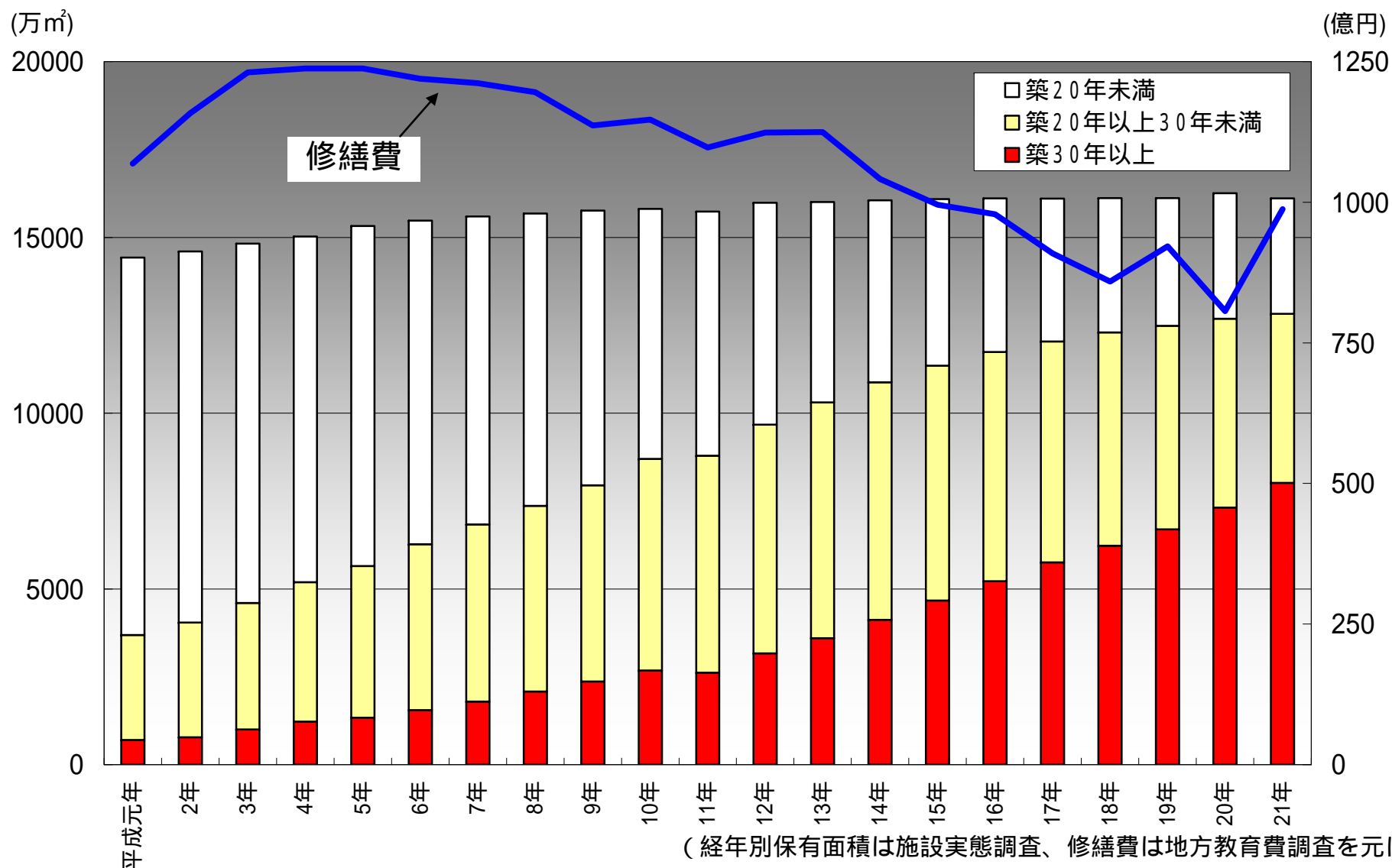
経年別保有面積（市町村の分類別）

政令指定都市や中核市、特例市は、全国平均より
老朽化した施設の保有割合がやや高い傾向



経年別保有面積と修繕費の推移

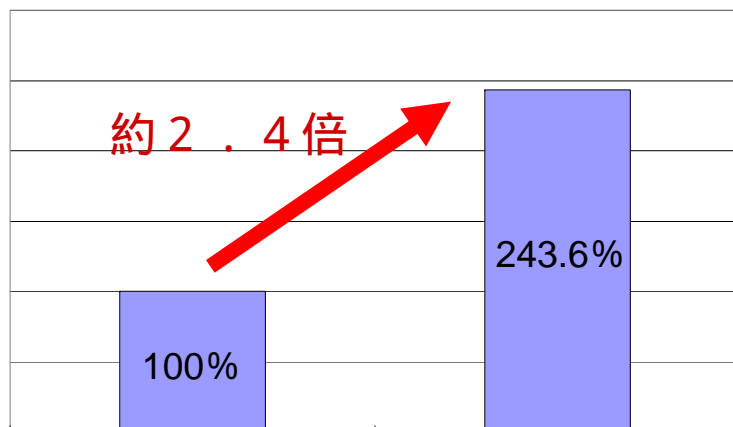
経年30年以上の施設の面積は増加しているが、修繕費は減少傾向。



公共施設の更新等に関する推計・需要増大が懸念される施設

公共施設の将来更新費用は現在の2.4倍と推計。
また、約65%の地方公共団体が学校施設の更新需要増大を懸念。

現在の既存更新額に対する将来の
1年あたりの更新費用の割合
～公共施設（学校、公営住宅等）～



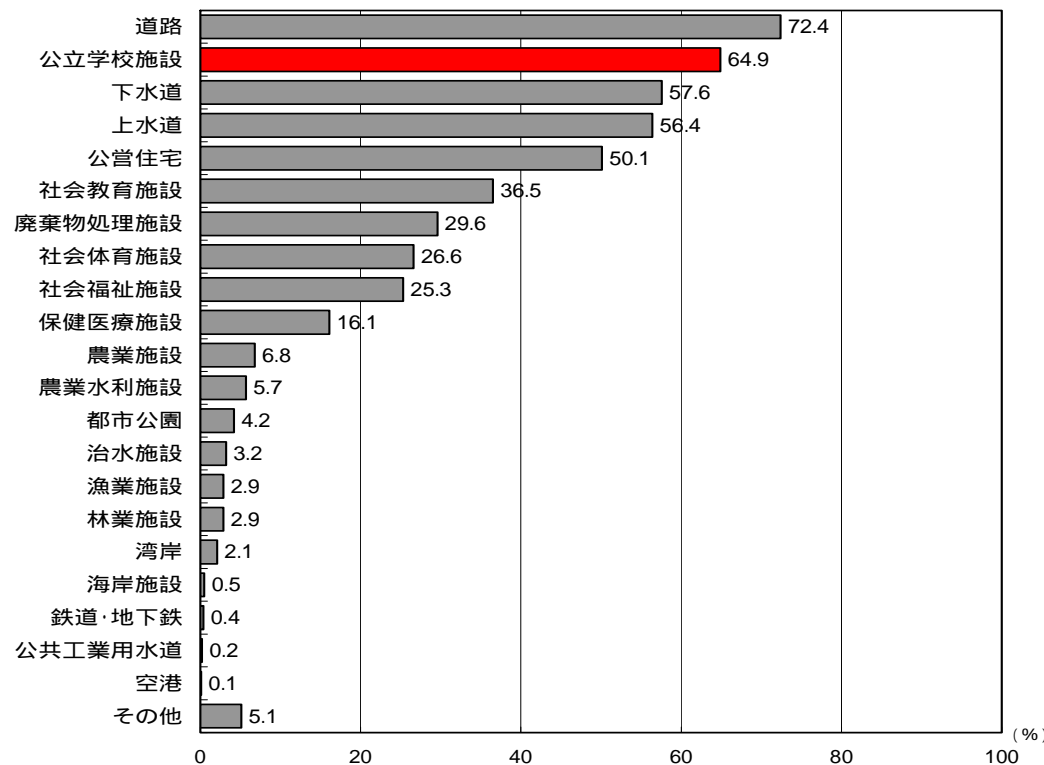
現在の既存更新額

将来の更新費用
(一年あたり)

「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査」 総務省 平成24年3月

市区町村が現在保有する公共施設（学校、公営住宅等）を建設・整備した年度から、それぞれ設定された耐用年数の経過後に現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して、試算の翌年度以降40年度分の更新費用をそれぞれ試算。（公共施設は30年で大規模改修、60年で建て替えるものと仮定）（調査協力市区町村111団体）

今後、社会資本の維持管理・更新需要の増大が懸念される施設



「社会資本の維持管理及び更新に関する調査」総務省 平成24年2月

全市区町村1750団体（平成22年8月31日現在）を対象に、自計申告方式（調査対象者自身に調査票へ記入してもらう調査方式）により実施。（回答：1381団体）